

2021年4月28日

シリーズ企画「デジタル通貨と競争政策」

【下】カンボジア、準 CBDC「バコン」を導入 —民間台頭に危機感、ブロックチェーンを活用

研究生 宗像藍子
主任研究員 上原正詩

(要旨)

- ▶ カンボジア国立銀行(中央銀行)は20年10月にスマホを使った小口決済システム「バコン」を導入した。ブロックチェーン(分散型台帳)技術を活用したシステムで、中銀デジタル通貨(CBDC)に類似した仕組みだ。リエル及びドルに対応した小口スマホ決済に必要なインフラを、末端のウォレット(財布)まで国・中銀が提供する。
- ▶ カンボジア中銀がバコン導入を急いだ背景には、金融システムが未熟なまま携帯電話が普及したことにより、民間企業が手掛ける送金・決済サービスが台頭したことがある。さらに自国通貨以上に米ドルが使われる「ドル化」の現状を変え、通貨主権を取り戻す狙いもある。
- ▶ バコンのシステム開発を担当したのは日本のスタートアップ、ソラミツ(東京・渋谷)である。日本ではキャッシュレス化に向けて、手数料などのコストや相互接続性といった利便性が課題になっている。ソラミツは地域単位でブロックチェーンを使ったデジタル通貨を普及させ、それらを相互接続することで全国規模にすることを提案している。

■カンボジア、ブロックチェーン技術を使った小口決済システム導入

カンボジアは20年10月28日、スマホを使った小口決済システム「バコン」の運用を正式に開始した¹。バコンはプロジェクト及びシステムの名称で、アンコールワット遺跡群にある9世紀に建造された寺院の名前に由来する。カンボジアの現地通貨リエルだけでなく、国内で広く流通する米ドルも取り扱っている。人口1600万人規模のカンボジアで、20年12月末までの約2カ月間で5万人ほどが利用したという。

バコンは現金と同等の価値を持つトークン型のデジタル通貨を用いて少額の送金や決済ができるシステムで、中央銀行が提供するプリペイド方式の“電子マネー”のような仕組みだ。使い勝手はデジタル人民元、「支付宝(アリペイ)」、インドの統合決済インターフェース(UPI)と同様である。利用者はバコン専用アプリをスマホにダウンロードし、自分の携帯電話番号と紐づけた後、システムに参加している金融機関の一つを指定してバコン口座を開設

¹ カンボジア中央銀行プレスリリース “ពិធីសម្ពោធជាជាតិឱ្យដំណើរការ “ប្រព័ន្ធប្រាក់” ជាផ្លូវការ (「バコンシステム」正式運用開始式)” (2020年10月28日)、ソラミツプレスリリース「Kingdom of Cambodia Launches Central Bank Digital Currency, Co-Developed with Fintech Company SORAMITSU」(2020年10月28日)

する²。自分の銀行口座にある預金通貨を、同等の価値を持つトークンに変換してパソコン口座にチャージし、チャージしたトークンを送金・支払いに使う仕組み。店舗での支払いや個人への送金は、相手先の QR コードをスマホで読み取ったり、電話番号を指定したりすることで可能になる。

パソコンでは必ずしも銀行口座を持っている必要はない。銀行口座を持たない地方在住者や外国人観光客もカンボジアのスマホさえあればパソコン口座を開設できる。パソコン参加金融機関の代理店に現金を持ち込んだり、パソコン口座保有者からトークンを送金してもらったりすることで、自分のパソコン口座にチャージが可能だ。

パソコンを構築、保有、運用しているのはカンボジア国立銀行（中銀）である。中銀は決済インフラとして、金融機関に無償で開放。利用者とのインターフェースである「ウォレット（財布）」もアプリの形で中銀が開発・提供している。利用者は 365 日 24 時間いつでもシステムを利用でき、パソコン口座間の取引ならば基本的に手数料は無料である。銀行口座からパソコン口座へのチャージ、逆にパソコン口座から銀行口座への払い戻しも自分の口座間ならば無料でできる。

小口決済向けシステムなので送金できる金額に制限を設けている。1日当たりの送金額は 250 ドルまでだが、パソコン口座と銀行口座を紐づけると、各銀行が本人確認やマネーロンダリング防止措置を担うため利用可能額が 2500 ドルにまで上がる。パソコンは利用者の利便性を最優先しており、銀行にとっては決済手数料が稼げない。しかし銀行口座の新規開設につながることで、銀行にとってのパソコン参加インセンティブになっている。カンボジアの口座開設率は 22%とまだ低い³。カンボジア中銀は 2016 年に銀行口座間の即時決済システム「FAST」を導入したが、同システムはリエルの決済のみに対応し、決済事業者は接続していなかった⁴。

パソコンの最大の特徴は基盤技術にブロックチェーン（分散型台帳）技術を採用したことである。ブロックチェーンを使うことで個人間（P2P）の即時決済が可能になった。トークンの所有者が移転したことを示す台帳は一つの中央サーバーに保存し決済ごとに書き換えるのではなく、ブロックチェーンの形で複数のサーバーで分散保存される。事実上、書き換えや消去が不可能で、決済が無効にならない「ファイナリティ」を現金同様に実現している。

銀行口座をベースにした決済システムでは、だれがいくら持っているかという台帳は個別の銀行がサーバーの中に保有し、振り込み・送金時には送金元と送金先の台帳を書き換える。カンボジアの場合、銀行間決済は即時決済ではなく、1日2回、銀行間でまとめて決済（クリアランス）するため、取引実行と決済の間にタイムラグがあり、決済不履行のリスクがあった。即時決済できれば、支払いを受けた店舗もすぐに仕入れなどに利用できる。ブロックチェーンは堅牢性が特徴で、データの改ざんが難しく、サイバー攻撃などへの耐性もある⁵。

² 2021 年 4 月時点で、最大手のアクレダ銀行、ABA 銀行、カンボジア投資開発銀行、プノンベン商業銀行、カンボジア郵便銀行、AMK マイクロファイナス・インスティテュート、スピード・ペイなど銀行、貸金業、決済事業者など 22 の金融機関が参加している。

³ 15 歳以上人口に占める割合、2017 年時点。世界銀行「Global Findex database 2017」による。

⁴ カンボジア中銀は銀行間の小口決済システム「リテールペイ」を 2021 年 1 月に稼働させたが、これは FAST の拡張版という位置付けで、決済事業者とは接続していない。送金できる上限額はパソコンよりも大きく、アクレダ銀行の場合、1回当たり2億リエルまたは5万ドル送金できる。送金手数料は無料ではなく、上限金額の場合、15000 リエルまたは 3.81 ドルの手数料が取られる。

https://www.acledabank.com.kh/kh/eng/ps_ebacladamobile_fee_transfer

⁵ ソラミツプレスリリース「カンボジア国立銀行デジタル決済「パソコン」を開発」（2019 年 11 月 18 日）

また導入や運用にかかるコストは従来型のシステムよりも安価だ⁶。

ブロックチェーンの基盤技術(プラットフォーム)にはソラミツが開発した「ハイパーレジャーいろは」を採用した。「いろは」は通貨システムや本人確認、資産管理に特化したブロックチェーン・プラットフォームで、米リナックス財団のオープンソースのブロックチェーン開発プロジェクト「ハイパーレジャー」の一つに指定されている⁷。「いろは」を採用することで決済にかかる時間を5秒未満にし、1秒当たり1000～2000の取引を実行可能にした⁸。ブロックチェーン技術を使った代表的な仮想通貨ビットコインなどでは決済に10分ほどかかり、1秒間に処理できる取引も7件ほどとされる。

バコンのトークンの流通経路は現金と同様で、民間銀行が利用者に配布する。民間銀行は預金通貨と引き換えにトークンを発行する。このトークン自体は法定通貨ではない。銀行はトークン発行額と同額の準備金を中銀に預託する。トークン発行による信用創造はせず、金利もつかないため、金融政策には影響しない⁹。米ドルにも対応していることに加え、トークン発行で中銀がシニョレッジ(通貨発行益)を得るわけではないため、デジタル人民元のような一般的なCBDCとは異なる¹⁰(図表1)。

図表1 各国のキャッシュレス施策の比較

	電子決済で流通する貨幣	発行者	法定通貨	流通インフラ	保有手段(電子財布など)
中国のデジタル人民元	デジタル人民元	国家	○	中銀※	民間
インドのUPI	銀行預金	国家	○	主要銀行等のコンソーシアム(中銀主導で設立)	民間
カンボジアのバコン	トークン(リエル・ドル)	国家	×	中銀	中銀
日本の〇〇ペイ	電子マネー	民間	×	民間	民間

※人民銀行元総裁の周小川氏が中銀の役割として「信頼できる決済および清算インフラストラクチャを構築すること」を挙げたことを反映。

(注) 中国は報道等による見込み

(資料) 各種資料から作成

カンボジア中銀は、バコンはCBDCではなく、あくまでも「小口決済システム」であると主張している¹¹。中銀のチア・セレイ統括局長はバコンがCBDCではない理由として、個人が中銀に口座を持つわけではないこと、バコンを法定通貨に加えるには法律の変更が必要になることなどに言及している¹²。

⁷ バコンを開発したソラミツ(東京・渋谷)の宮沢和正社長によると、バコンの構築にかかったコストは日銀の即時グロス決済システム(RTGS)などに比べて格段に低いという。

⁷ ハイパーレジャーには「いろは」のほかに「ファブリック」や「インディ」など計6つのオープンソースのブロックチェーン・プラットフォームがある。

⁸ National Bank of Cambodia “PROJECT BAKONG Next Generation Payment System”(2020年6月)

⁹ デジタル通貨を巡っては一般的に、マイナス金利の適用が可能になるといった新たな金融政策の実現可能性が指摘されている。

¹⁰ 日銀はCBDCの条件として①デジタル化されていること、②円などの法定通貨建てであること、③中央銀行の債務として発行されること、の3点を挙げている(日本銀行ホームページ「中央銀行デジタル通貨とは何ですか?」)。

¹¹ The Phnom Penh Post “NBC’s Serey: ‘Bakong not a CBDC’”(2020年11月17日)

¹² Radio Finance “Cambodia’s Serey clarifies: ‘Bakong is not a digital currency’”(2020年11月11日)

ただバコンのトークンは100%現金の裏付けがあり、価値は保証されていると考えられる。バコン口座と銀行口座は別々に存在しており、インドのUPIのように預金通貨をベースにした小口決済システムとも異なる。金融機関の間の相互運用性もあることから、現金をデジタル化したものと見做すことができる。「バコン」を開発したソラミツはこのシステムをCBDCとしており、本レポートでは“準CBDC”と表現する。

■バコン導入のきっかけは民間フィンテックの台頭

カンボジアの中央銀行がバコンの開発に着手したのは16年。米フェイスブックがデジタル通貨「リブラ(ディエムに名称変更)」の構想を発表する以前だ。中銀が導入を急いだ背景にはリブラよりもむしろ、民間企業によるモバイルベースの「国内送金」サービスの急速な広がりがある。

カンボジアでは農村部から都市部へ出稼ぎに行く人が多く、国内での送金ニーズがある。銀行口座の保有率は低く、従来は友人やバスの運転手に現金を運んでもらうのが通例だった。ところが、携帯電話の普及に伴い、電話番号などを使って送金できるサービスが急成長。2009年に誕生した現地華人財閥系ウイング(カンボジア)リミテッド・スペシャライズド・バンクが運営する送金サービス「ウイング(WING)」や、タイ財閥チャロン・ポカパン(CP)グループ系の「トゥルーマネー」などが台頭した¹³。カンボジア中銀によると、こうした決済・送金サービスの事業者(PSI=Payment Service Institutions)は24社ある¹⁴。銀行とPSIを合わせたモバイル決済額は19年時点でGDPの22.9%、国内送金額は同213%に相当する。

例えば「ウイング」の場合、利用者は現金を実店舗の窓口を持ち込み、ウイングの口座に入金する。入金後にスマホから地方に住む親類のスマホにアプリを通じて送金する。受け取る側はスマホやウイングの口座を持っていなくても、携帯電話番号さえあれば窓口を通じて受金できる¹⁵。民間が運営する電子マネーの仕組みで、PSIのサービスでやりとりされる資金は銀行の金融システムを経由しない。中銀の金融政策や政府による金融監督が及ばない民間電子マネー市場が拡大した。また、異なるPSI間では送金ができないといった「相互運用性」がなく、利便性が低い点も中銀は問題とした。

中銀が運営する銀行間決済システム「FAST」にPSIを参加させる方法もあったが、小口の送金・決済ではPSIのコスト負担が大きくなってしまう。本人確認などの手続きを銀行並みに厳しくする必要があるからだ。こうした状況下で、中銀はPSIも含めた相互運用性を実現する決済システムとして、最新技術であるブロックチェーンを使ったシステムの導入を模索することになった。

バコンの導入・普及に向けては、バコンのトークンと現金を交換する手段が課題になる。カンボジアでは銀行口座が普及しておらず、ATMや銀行の支店が地方部にはほとんどない。そこでカンボジア中銀はウイングやトゥルーマネーを「バコン」プロジェクトに引き入れ、PSIの

¹³ ウイングは豪オーストラリア・ニュージーランド銀行が2009年にカンボジアで開始したサービスで、現在は華人系カンボジア人キット・メン会長率いる複合企業ロイヤル・グループ傘下にある。「トゥルーマネー」はCPの通信子会社トゥルー・コーポレーションから分離・独立したアセンド・グループが展開するサービスで、アセンドは中国のアリババ集団と資本提携している。

¹⁴ National Bank of Cambodia “Next Generation Payment System - Bakong” (2020年6月18日)

¹⁵ 電話番号のみで送金する場合、現金を窓口を持ち込み、自分と送金相手の携帯番号を伝えるとパスワードが発行されるのでそれを相手に伝えておく。受け取り手はパスワードと携帯電話を近くの窓口を持ち込むと現金を受け取れる。

窓口を現金とバコントークンの交換拠点として活用することにした。ウィングは出稼ぎ労働者の国内送金需要を取り込んで事業を拡大してきた経緯があり、農村部も含めて国内に約8000カ所の拠点を持つ。トゥルーマネーも約1万カ所の拠点を持つ¹⁶。

カンボジアのように、非金融機関によるフィンテックサービスへの対応が急務になっている国は多い。多くの新興国では口座所有率が低いままモバイルベースの決済サービス¹⁷が台頭しているためだ。口座普及率と携帯電話普及率の関係を見てみると、携帯電話の普及率の方が高い国が多数派だ(図表2)。口座所有率は5割にも満たないものの、携帯電話の所有率は100%を超えるといった国も珍しくない。先進国では銀行口座が普及しており、口座に紐づくカード決済など既存の金融監督網で管理できる形のキャッシュレス決済が普及している例が多い。

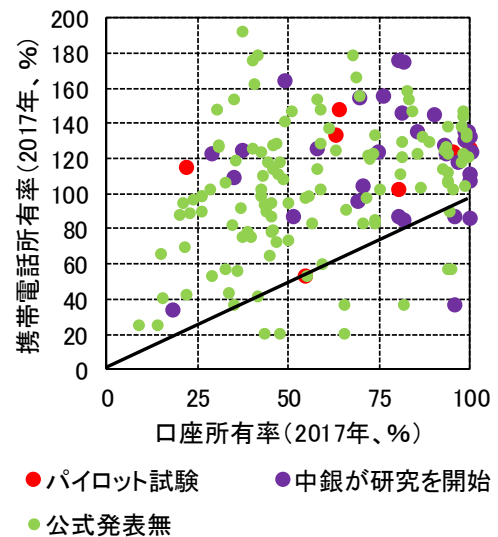
金融サービスが未熟でレガシーシステムが無い国では、最新のデジタル技術を全面的に採用することが可能だ。インドのように銀行口座がある程度普及している国では、預金通貨を活用した小口決済の基盤システムを構築することもできる。しかし、カンボジアのように銀行口座がまだ普及していない国は、現金通貨を電子化したCBDCのような仕組みをゼロから作った方が低コストで利便性が高くなる可能性がある。小口決済システムにおけるリープフロッグ(蛙飛び)現象としてCBDC類似のシステムが導入される新興国は、今後も増える可能性がある。

■ドル化対応が課題の国で研究が先行

カンボジアが準CBDCの導入を積極的に進めたもう一つの理由に、自国通貨リエルに代わって米ドルが使われる「ドル化」への対応がある。同国では日常的な購買行動の8割ほどがドルによる決済で、リエルはわずか2割。カンボジア中銀が金融政策を独自に打ち出しても効果が限られる¹⁸。1ドルは約4000リエルに相当し、リエルで買い物をするには分厚い紙幣の束を持ち歩く必要があるといった不便さが一因とされる。

ドルでの値付けは基本的に紙幣がある1ドル単位だが、リエルではより細かく値付けができるためリエルを用いると日用品などを安く買える場合がある。つまり、デジタル通貨の導入で利便性が改善されれば、リエルの利用は増える余地がある。バコンを開発したソラミツ(東京・渋谷)の宮沢和正社長によると、バコンのテスト運用においてドル決済は4割ほどに減り、

図表2 銀行口座と携帯電話の普及率の比較



(注) 凡例はCBDCの研究状況。斜線は口座所有率と携帯所有率が等しい地点を示す。斜線より上は携帯電話普及率の方が高い。

(資料) 世界銀行、ITU、各種報道

¹⁶ True Money Cambodia “Annual Report 2019”(2021年3月閲覧)

¹⁷ 店頭でアカウントに現金をチャージして使うモバイルウォレットや、それを用いたQRコード決済などがある。

¹⁸ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「カンボジア経済の現状と今後の展望」(2018年5月23日)

リエル決済が6割ほどに高まったという。バコンは決済よりも個人間送金での利用が多いためだ。米ドルが多く使われるのは観光客が多い都市部で、地方部ではリエルが使われる傾向がある。都市部の出稼ぎ労働者が農村部の親族等に仕送りをする際にリエルで送る方が好まれることが、バコンで米ドル比率が低い理由として考えられる。

カンボジア以外にも、CBDC のような仕組みの導入に向けた動きが早い国にはドル化が課題になっている国が複数ある。20 年 10 月に世界初の CBDC 実用化にこぎつけたバハマのほか、実用化に向けた研究が進む東カリブやウルグアイもドル化が進んでいる国だ。こうした国では自国以外の通貨が社会に浸透しやすい素地があり、米フェイスブックのディエムや他国のデジタル通貨の越境利用、価値が変動しにくい暗号資産「ステーブルコイン」への警戒感は強い。ディエムやデジタル人民元が台頭する前に手を打とうと CBDC の早期発行を目指す動きが活発だ。

カンボジアではディエムは直接的な脅威だ。カンボジアのフェイスブック登録アカウント数は 1000 万超とみられ、15 歳以上人口の約 9 割に相当する¹⁹。EC のプラットフォームとしても利用されており、ディエムが実用化されれば急速に普及する可能性がある²⁰。

中国が発行しようとしているデジタル人民元もカンボジアにとっては脅威になりうる。カンボジア経済は一带一路の取り組みによるインフラ投資などを通じた中国経済との結びつきが強い。過去には海外からのドル建ての援助資金の流入が原因でドル化が進んだ経緯もある。中国で実用化が探られるデジタル人民元がカンボジア国内で使われるようになれば「デジタル人民元化」が進みかねないとの懸念は強そうだ。

バコンの導入により、自国通貨の利用率が上昇する、手数料無料を強みに民間サービスからの乗り換えが進むといった成果が出てくれば、ドル化対応が課題の他国にとってもカンボジアの取り組みが参考になるだろう。

■日本、地域通貨つないで全国規模に

バコンのシステムを開発したのは日本のフィンテックスタートアップのソラミツだ。2016 年に武宮誠氏らが設立した。武宮氏は米国出身で、大学でのコンピュータサイエンス研究時に来日。暗号資産「ネム(NEM)」の開発などに参加する中で、ソラミツの共同創業者となる松田一敬氏、岡田隆氏に出会ったという。松田氏は特別顧問で、地域密着型ベンチャーキャピタルや大学発ベンチャーなどを通じてベンチャー企業育成を手がけてきた経歴を持つ。代表取締役の岡田氏はデロイト・トウシュ・トーマツで会計士やコンサルタントを務めた後に、EC スタートアップや金融コンサルティング企業を創業した。20 年に社長に就任した宮沢氏は電子マネー「エディ(Edy) (現・楽天エディ)」の立ち上げで中心的な役割を果たした実績があり、バコンプロジェクトでも責任者を務めた。

ソラミツは、日本でもバコンの仕組みを用いたデジタル通貨の普及を目指している。中央銀行ではなく、地銀や自治体による発行を想定する。すでに会津若松市で「Byacco/白虎(びゃっこ)」というデジタル地域通貨プロジェクトを進めている。白虎は会津大学(福島県会津若松市)向けに開発されたデジタル地域通貨で、20 年 7 月に正式運用を開始した。決済事業者による集計などが不要で、現金と同じ様に受け取ったトークンをそのまま次の取

¹⁹ DIGITEKH “Cambodia Social Media and Digital Report [June 2020]” (2020 年 7 月 14 日)

²⁰ Tech Wire Asia “How Facebook has powered Cambodia’s booming digital economy” (2020 年 8 月 7 日)

引に使える。同社によると、ブロックチェーンを活用したデジタル通貨の正式運用は日本で初めてだ²¹。

パソコンのようなブロックチェーン上で流通するトークン型のデジタル通貨には、従来の電子マネーにはない特徴がある。個人間(P2P)の即時決済が可能で、事業者や個人間で譲渡を繰り返せる「転々流通」と呼ばれる特性を現金のように実現できる。通貨トークンにプログラムを仕込み、取引の自動化なども可能になる。顧客と店舗の間で価値の移転が直接行われるため、中間業者を排除することで時間的・金銭的コストの抑制も可能になる。

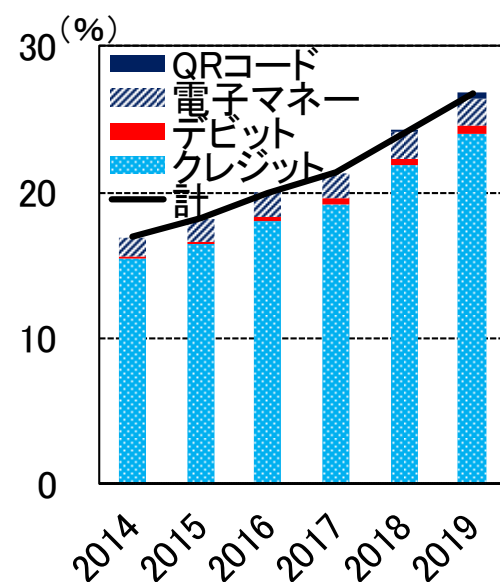
日本のキャッシュレス決済比率は3割以下と低調だ(図表3)。信頼性に起因する現金志向の強さに加え、店舗ごとに使える決済手段が異なることや各種電子マネーの互換性が無いといったキャッシュレス決済の利便性の低さが一因だ。店舗側は決済業者に支払う手数料などのコストを理由に各種決済サービスへの対応をためらう例が多い²²。

このコスト構造の裏には、レガシーシステムの弊害とも言える複雑な決済の仕組みがある。各種決済サービスは基本的に事業者の銀行口座を使う前提で、小口の取引では都度入金すると振込手数料が割高になる。顧客が電子マネーで決済をした場合でも、決済事業者による集計作業を経て店舗の口座に売上金が振り込まれるのが通例になっている。顧客から店舗に資金が移るまでに決済事業者と金融機関を経由するため、手数料も時間もかかる構造だ²³。安価にシステムを構築できるブロックチェーンベースのデジタル通貨ならば、そうした問題が解決できる、とソラミツは見ている。

また、トークン型デジタル通貨のもう一つの特徴として、様々な機能やロジックをプログラムできる性質がある。こうした通貨は「プログラマブルマネー」と呼ばれ、この性質を使うと様々な使い方が可能になる。例えば、現金1万円分をデジタル地域通貨に換えた際に、特定の地域内で使えば2000円分のプレミアムが付いて1万2000円分使えるが、他地域ではプレミアムがつかず1万円分しか使えない、といった運用ができる。また、1カ月以内に使わなければプレミアム分が剥落する、といった使い方もできる。

これらの仕組みを使えば、各発行主体のデジタル通貨の相互運用性を確保しつつも、地域限定のプレミアムといった独自性を持たせることができる。また、地銀が魅力的な決済サービスを手掛けられれば、データ活用といった新ビジネスにもつながるだろう。

図表3 日本のキャッシュレス決済比率



(資料)経済産業省「第2回 キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会」

²¹ ソラミツプレスリリース「日本初のデジタル地域通貨を正式運用開始」(2020年6月4日)

²² 経済産業省「キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識」(2018年2月8日)

²³ 経産省の資料によると、日本の小売りの利益率は1~2%であるのに対してカード決済手数料は3%で、導入すると赤字になってしまう構造だ。(経産省「キャッシュレス社会への取組み」2018年9月)

しかしブロックチェーンには中央集権的に処理する従来の仕組みと比べると処理スピードが格段に劣るといふ致命的な欠陥がある。決済取引量が多くなるほど、処理が追いつけなくなる「スケーラビリティ(拡張性)」という問題を抱えており、カンボジアの人口の10倍以上の規模がある日本に「バコン」をそのまま適用するのは難しい。そこでソラミツは規模の小さなデジタル通貨を地域ごとに普及させ、それらを相互に接続することで全国規模に拡大することを考えている。20年4月には地銀や自治体と組んでデジタル地域通貨の普及を目指す新会社デジタルプラットフォーム(東京・新宿)を設立。地銀などの各発行主体が独自にデジタル通貨を発行した上で、それらを接続してネットワーク化するのを支援するという。

コロナ禍も相まって小口電子決済のニーズはますます高まっており、決済サービスの効率化や利便性向上は避けて通れない課題だ。既存の金融システムが問題なく機能している国では、CBDCの導入に慎重な姿勢を見せている中銀も多い。しかし、宮沢社長は著書の中で、日本がデジタル通貨の普及に取り組まければ、デジタル技術に敏感な若い世代はデジタル人民元やディエムを活用し始めるといった可能性を指摘している²⁴。CBDCを導入するか否かといった二者択一の議論にとどまらず、様々な形の小口決済システムの可能性を模索することが重要だろう。

(宗像藍子、2020年度研究生、日本経済新聞社より派遣)

本稿の無断転載を禁じます。

詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F
TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924

²⁴ 宮沢和正(2020)『ソラミツ 世界初の中銀デジタル通貨「バコン」を実現したスタートアップ』(日経BP)